



【令和5年度要求額 325百万円（新規）】

2023年G7における気候・環境関連大臣会合での気候・環境問題に関する議論を充実します。

1. 事業目的

- ①G7各国の気候・環境担当閣僚が率直な意見交換を行い、地球規模の環境問題の解決に向けた環境政策・行動を提言する。
- ②大臣会合の成果をG7サミットにインプットすることにより、環境問題における我が国のリーダーシップを発揮する。

2. 事業内容

- 近年、気候変動、生物多様性、循環経済など地球規模の環境問題は、G7首脳最大の関心事項の一つ。来年G7でも主要なテーマとなることが想定される。
- 気候変動は、COP26での合意を受け、1.5℃目標達成に向けた具体的な行動の実施を合言葉に取組の加速化が求められている。G7各国が連携し世界の脱炭素化に向け国際社会を牽引していくことが必要。
- 生物多様性条約COP15において「ポスト2020生物多様性枠組」への合意が期待される中、採択後初の開催となる来年G7において枠組の実施に向けた具体的な行動について議論を進めることが重要。
- また、気候変動や生物多様性の損失を克服する上で不可欠な循環経済への移行も国際的なテーマ。
- これらのテーマを扱う大臣会合の開催に当たり、サブ、ロジ両面で必要となる、環境省職員の派遣、各国大臣等の招聘、会合文書や広報資料の作成、通訳や警備の手配、必要な会場や資機材の手配等を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 拠出先 民間企業・団体
- 実施期間 令和5年度

4. 具体的なイメージ



上記は2022年5月にドイツで開催された「G7気候・エネルギー・環境大臣会合」